

本日、ここに平成28年市議会3月会議が開会をされるにあたり、最近の市政の状況と提案いたしました一般会計をはじめとする平成28年度当初予算案及びその他の諸議案につきまして、その大要をご説明申し上げます。

はじめに、最近の市政の状況と本市を取り巻く情勢についてであります。

年明け早々の1月19日、本市出身の作家、本谷 有希子さんが芥川賞を受賞されました。この快挙に白山市はもとより、多くの市民が感動し、大きな祝意を表したところであります。本谷さんは、これまでも、三島由紀夫賞や大江健三郎賞、岸田國士戯曲賞を受賞され、芥川賞については、今回が4度目の候補となったものであり、その才能が大きく開花した瞬間でもありました。本谷さんにおかれましては、今後とも、さらなるご活躍を期待するところであります。

次に、1月29日に鶴来総合文化会館クレインにおいて、常陸宮妃殿下ご臨席のもと、第66回中部日本スキー大会の開会式が行われました。暖冬による雪不足で、一時は、大会の実施が心配されましたが、日程どおり、翌30日から2日間、白峰スキー競技場において、競技が行われ、本市を中心とした石川県選手団の活躍により、石川県として5年ぶりに総合優勝を果たし、大会は無事、幕を下したところであります。

次に、地下水についてであります。美川地域で見受けられました地下水位の低下については、原因は、はっきりしてはいませんが、昨年の降水量不足や手取川の濁水が影響したのではないかと推測されます。湧き水の自噴は戻ってきておりますが、今後とも状況を注意深く見守る必要があり、新年度は、現在、冬期湛水実験の検証を依頼している石川県立大学などと連携し、地盤や地下水位の観測、データ解析、さらには、濁水の影響調査を行うことといたしております。

なお、手取川上流の崩落による濁水で堆積した用水路等の土砂については、3月の松任地域及び5月に美川、鶴来の両地域において実施する川泥清掃に合わせ、各町内

会の皆様に撤去作業を行っていただく予定であり、いつにも増して負担をお掛けいたしますが、ご理解とご協力をお願いするものであります。

次に、「白山市文化振興条例」については、「文化創生都市宣言」を具体化するもので、文化を社会的財産、創造的な経済活動の源泉と位置付け、さらには、文化振興を施策の根幹に据えるものとして、県内の他市町に先駆けて制定するものであります。昨年3月に制定されました石川県の「文化振興条例」とも、整合を図りながら、今後の本市の文化振興施策を推進することとしており、今議会に条例案を提出いたしております。なお、条例制定にあわせ、地域文化の「後継者の育成」や「ふるさとの文化継承」に関わる事業を新たに補助の対象とし、制度の拡充を図ってまいります。内容については、地域の祭りや年中行事、方言など、「ふるさと文化」の振興や、継承者育成のための体験教室、講習会の開催などへの支援であり、文化振興の全市的な機運の醸成を図ってまいります。

次に、獅子吼高原の運営についてであります。

獅子吼高原については、年度末をもって、長年経営に携わってきた企業が撤退をすることとなり、4月以降の運営について協議を重ねてきたところであります。本市にとって、獅子吼高原は、貴重な観光資源であることから、4月より、パーク獅子吼、スカイ獅子吼は指定管理で、ゴンドラについては、運行業務委託で、それぞれ、運営を継続することといたしました。併せて、ゴンドラ料金の値下げを予定しており、より利用しやすい施設とするとともに、運営の効率化や更なる魅力の向上に努め、獅子吼一帯の活性化を図ってまいりたいと考えております。

次に、我が国の経済と本市の平成28年度当初予算案につきまして、その概要をご説明申し上げます。

中国経済の減速や原油安により、世界経済の先行きが不安視される中、年明け以降の世界的な株安や円高を受け、日銀が導入したマイナス金利の効果は限定的とみられております。また、先ごろ内閣府が発表したGDPの速報値が、二期ぶりのマイナス

となったことから、景気回復の足踏み状態が強まっております。北陸の景気は依然として、回復が続いておりますが、このまま円高が続けば、製造業の業績を下押しする恐れもあり、今後の経済動向に注意を払う必要があります。

このような状況を踏まえ、本市の新年度予算案についてであります。まず、歳入につきましては、市税で、本年度比5.6%増の9億500万円余の増収を見込む、一方で、地方交付税は、合併特例措置の段階的縮減により、6億4,500万円が減額されるなど、本年度に比べ19億1,700万円の減額となります。また、臨時財政対策債についても、国の方針により、5億7,000万円の減額が見込まれることから、一般財源に不足が生ずるため、当初予算で4年ぶりとなる財政調整基金の取崩しを行うものであります。工場立地助成金の支払いや地方交付税の減額分の対応として、16億4,500万円を財政調整基金から繰入れることといたしております。一方、歳出面では、福祉の充実、教育施設の整備、産業振興、観光文化の発信、公共投資など、市民の安全安心のために意を配した結果、予算総額として、2年連続で490億円台を確保したものであり、厳しい財政状況ではあります。将来を見据えた、予算編成を行ったところであります。

なお、私の信条であります「対話と参加」の取組みとして、これまで1年3か月、「まちづくり会議」を実施し、その中で様々な声をいただきました。重複をするものもありましたが、800件を超える多くの提案があり、新年度予算において、そのうち259件、総額約37億7,800万円を予算案として計上したところであります。内容は、「子育て環境の整備」や「再生可能エネルギーの検討、普及」「文化活動への補助の拡充」などで、内容を十分に精査し、事業化を図ったものであります。なお、「まちづくり会議」は、新年度、市内の様々な団体を対象に開催をいたしたいと考えており、これまでとは違った、新たな視点からの提言やご意見を頂戴し、さらなる「対話と参加」の市政運営に努めてまいりたいと考えております。

次に、平成29年度からの新たな10年間の計画となる「第二次白山市総合計画」

についてであります。6月の「基本構想」策定に向け、鋭意作業を進めているところであり、これまでに実施した「市民フォーラム」や「市民一万人アンケート調査」、さらには、この1月に提出された「基本構想策定市民会議」の提言を基に、取りまとめを行います。今後、総合計画審議会で審議をしていただくとともに、議会の皆様にもお示しをし、協議、調整を図ってまいりたいと考えております。

それでは、平成28年度当初予算の主な施策につきまして、総合計画に基づき、順次ご説明を申し上げます。

第一に、「四季の変化と多様な資源に富む自然環境との共生」についてであります。

はじめに、北陸新幹線金沢開業から一年近くが経過しようとしておりますが、今後の本市の観光施策については、引き続き、「白山ブランドPR戦略実行プラン」を着実に推進してまいります。「首都圏ゆかりの地」でのキャンペーンや石川県のアンテナショップを活用した情報発信など、積極的な活動を展開するとともに、平成29年の「白山開山1300年」を記念した新たなPR戦略を実行することで、新幹線開業効果を継続的に観光誘客につなげてまいりたいと考えております。

なお、「白山開山1300年記念PR戦略事業」につきましては、百年に一度の節目に因みまして、「次代へつなぐ1300年」をキーワードとして、事業を展開したいと考えております。先達から受け継がれてきた歴史や文化、風土といった貴重な財産を次の世代につなぐという想いや、地域が「手をつなぎ」連帯意識をもつという想いを込め、事業に取り組んでまいります。今月の16日には、市内の各種団体の皆様に構成をする第一回目の実行委員会を開催することとしており、新年度は、オール白山での一体的な取組みを推進するため、記念ポロシャツやピンバッジ、ステッカーなどを作成し、市全体の意識の高揚を図ってまいります。

次に、白峰重伝建保存地区の環境整備についてであります。白峰地区の美しい景観を保全するため、比較的古い建物が現存している市道区間の無電柱化を行うこととしており、新年度は、その実施設計に着手をするとともに、地区の入口に重伝建のPR

看板などを設置するポケットパークの整備を行い、更なる誘客促進を図ってまいりたいと考えております。なお、山岸家につきましては、国の重要文化財指定を目指して調査を進めており、昨年引き続き一部公開を行ってまいります。

次に、「白山手取川ジオパーク」の取り組みについてであります。

ジオパークは、白山市全域が一体となった活動の積み重ねが重要であり、その先に「世界」が見えてくると考えております。また、私自身、本市の活動を継続するうえで、他のジオパーク地域を知ることが、大変重要であると認識をしており、本年9月にイギリスで行われるユネスコ世界ジオパーク国際会議に出席し、ジオパークを活かした地域づくりなどについて、精力的に意見交換をしてまいりたいと考えております。

次に、再生可能エネルギーの普及促進についてであります。

初めての、堰堤を利用した民間事業者による小水力発電所が直海谷川において、1月から稼働しております。市といたしましては、低炭素・循環型社会の構築や市民の地球温暖化対策に対する意識の高揚を図るため、新年度から、再生可能エネルギーを活用した発電施設の学習用設備等に対し、新たな補助をすることとし、再生可能エネルギーの普及促進に努めてまいります。また、本市においては、利用されていないエネルギー源が数多くあることから、小水力や地熱、バイオマス、雪氷熱などの導入の可能性について、民間の意見も取り入れながら調査をしてまいります。

次に、地下水保全事業についてであります。

白山の恵みである地下水を保全することは極めて大切であり、そのためにも、市内全域において、地下水の状況を把握する必要があります。市では、新年度、既に観測をしている美川地域の4か所の井戸や上水道、工業用水道の観測井戸34か所に加え、さらに、松任地域に新たな観測井戸2か所を設け、地域間でのバランスの取れた地下水位の調査を行ってまいります。なお、地下水の保全については、広域的な連携を図る必要があります。引き続き、県をはじめ、関係市町で情報共有し、協力してまいりたいと考えております。

第二に、「心豊かで感性あふれる人を育む教育の充実」についてであります。

はじめに、学校教育環境の充実についてであります。

小中学校における特別支援教育支援員の配置については、本年度は、45名を配置しておりますが、支援を必要とする児童生徒が年々増加をしており、新年度は支援員をさらに2名増員し、47名の体制で充実を図ってまいります。

次に、学校施設の整備充実についてであります。

小中学校の耐震化につきましては、12月に完成予定の河内小学校の建築完了をもって耐震化事業が終了いたします。また、小中学校の大規模改造については、計画的に進めており、新年度は、石川小学校、笠間中学校、北辰中学校で着手することといたしております。現在、建設中の松任小学校第二体育館につきましては、7月に完成の予定であり、また、児童数の増加により体育館が不足をしている蕪城小学校については、第二体育館の建設に向け、実施設計に着手いたします。さらに、水球競技で東京オリンピックの出場を目指す市内の小中学生が年間を通して練習できるよう、松任中学校プールの温水化を検討することとしており、関連の調査費を計上いたしましたところであります。

次に、生涯学習施設の充実についてであります。

地域の拠点施設として、計画的に整備を進めている公民館につきましては、出城、蝶屋の両公民館が、平成28年度中の完成を目指し、建設に着手をいたします。また、林中公民館の軽体育館につきましては、傷みの激しい屋根と外壁の改修工事を行い、山島公民館の軽体育館については、劣化している床の改修工事をそれぞれ行うことといたしております。

次に、文化振興についてであります。

本市の素晴らしい歴史を掘り起こし、全国にアピールをするため、新年度、「歴史文化再発掘事業」に取り組んでまいります。本市に残る古文書の調査を進めるとともに、ポルトガルで発見された貴重な「松任町文書」の情報発信や、金城大学短期大学部の

協力を得て、市民がふるさとの歴史に気軽に触れることができるデジタル紙芝居を作成いたします。さらに、文化施設のホームページを「白山ミュージアム」として新たに統一し、より魅力あるサイトとして充実させ、本市の歴史文化の発信力を強化いたします。

次に、「白山市地域文化財」認定制度についてであります。

本市には歴史的、文化的に貴重な遺産や自然が数多く残っており、その中で特に貴重で、優れたもの、国25件、県28件、市342件が文化財として指定、保護されております。しかしながら、これらの指定文化財以外にも、各地域には、市民によって守り、親しまれている数多くの歴史や文化、自然などが存在することから、市では、新年度、県内自治体では初の取組みとなる「地域文化財の認定制度」を創設いたします。より多くの文化財に光をあて、地域に対する誇りや愛着を醸成してまいります。

次に、松任文化会館については、昨年7月に「松任駅南地区にぎわい創出検討委員会」からいただいた提言を踏まえ、施設の改修内容等について、議会の皆様と協議を重ねてまいりました。お陰様で、大規模改造実施の方針が固まり、今後、地域のにぎわい創出の核となる、明るく親しみやすい施設となるよう事業の進捗を図ってまいりたいと考えております。新年度、実施設計に着手をし、工事については、平成29年度から2か年の計画で行う予定であります。

第三に、「参加と交流による一体感のあるまちづくり」についてであります。

はじめに、連携中枢都市圏形成に係る取組みについてであります。

国が地方創生の一環として進める連携中枢都市圏の形成に向けては、これまで、金沢市をはじめ、周辺4市2町の間で、連携する事業の調整を図ってまいりました。今般、協議がまとまり、今議会において、金沢市との連携協約締結について、議決を求めることとしております。また、この連携による取組みの第一弾として、このほど、「夜間小児救急体制」の整備、運営方針がまとまり、平成30年4月の共同運営を目指し、新年度より、施設の基本構想の検討に入ることとしております。

次に、市民提案型まちづくり支援事業についてであります。

市民参画による活力あるまちづくりを推進するため、新年度、新たに、公民館単位を原則に市民自らが提案し、自主的に実施する地域の活性化や魅力向上を目的とした事業に対し、支援をしております。本制度は、同一年度において、一事業につき30万円を限度として補助するものであり、市民協働のまちづくりに発展して行くことを期待しているところであります。

次に、親善友好都市との交流であります。本年、中国 瀋陽市で開催されます「第14回お茶まつり」に招聘されておりますので、4月下旬に、私を団長とする訪問団を派遣し、さらなる友好の絆を深めることとしております。また、5月上旬には、オーストラリア ペンリス市から公式訪問団をお迎えし、ペンリス市長をはじめ、昨年お会いをした方々との旧交を温めるとともに、両市の一層の相互理解を図ることといたしております。

第四に、「健やかに暮らせるまちづくり」についてであります。

はじめに、妊産婦・乳幼児健診事業についてであります。

妊婦健康診査については、母体や胎児の健康を守ることを目的に、14回の健康診査に対して、助成を行っております。新年度は、検査項目に子宮頸がん検診や超音波検査などを追加し、健診の充実を図っております。今後とも妊婦の健康管理の充実や経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠、出産できる環境を整えていきたいと考えております。

次に、不妊治療費の助成についてであります。

国が不妊治療費の初回の助成限度額を15万円から30万円に拡大したことに併せ、本市も新年度、初回の助成額を現行の5万円から10万円に増額をすることといたしました。今後も、こうした制度の拡充により、少子化対策を推進してまいります。



次に、「健康寿命延伸」のまちづくりについてであります。

我々の願いは、健康で長生きをすることです。その健康寿命を延ばすには、生き甲斐を持つとともに、規則正しい生活習慣の確立や、継続した運動を習慣にすることが大切であり、市民一人ひとりが健康に関心を持ち、継続的に健康づくりに取り組むことが重要であります。新年度は、こうした「健康寿命延伸」をテーマとした「まちづくり」を進めることとしており、健康生活支援企業と連携をし、市内に5か所の健康生活支援拠点をモデル地区として設置をし、健康状態のデータを「見える化」することで、市民の健康づくりに対する関心を高めてまいります。

次に、検診における胃カメラ検査の実施についてであります。

胃がん検診は、これまで、集団検診でバリウム検査を実施してまいりました。新年度は、この集団検診とは別に、それぞれの医療機関において、内視鏡検査、いわゆる胃カメラ検査による個別検診が受けられるようになります。胃カメラ検査は、胃がん等の発見率が高くなることや、ピロリ菌の発見により、がんの発症予防にもなることから、早期治療や医療費の抑制にその効果が期待をされます。

次に、「こども食堂事業」についてであります。

昨今、十分な食事がとれない子どもが増えているのが現状であります。本市では、そういった子ども達やその親に対し、食の大切さや食卓を囲む楽しさを知ってもらうため、新年度、県内では初の取組みとなる「こども食堂事業」を実施いたします。バランスの取れた食事をお腹一杯食べるということを通じて、コミュニケーション不足の解消、心が満たされる場となることを期待するものであり、松任、美川、鶴来地域において、交流を深める機会を提供してまいりたいと考えております。

次に、法人保育園についてであります。

子ども・子育て支援新制度では、施設型給付として、法人保育園や認定こども園に対し、財政支援を行うこととしており、本市においても、現在、22か所の法人と2か所の認定こども園に対し、運営費の補助を行っております。新年度は、公立の「つ

るぎ保育所一ノ宮」と「つるぎ保育所鶴来」が統合され、法人として、新たに「つるぎ保育園」が運営を開始いたします。また、あさひ、林中、蝶屋保育園が認定こども園となりますので、さらなる支援を行ってまいります。

第五に、「安心して生活できる環境の整備」についてであります。

はじめに、消防、防災対策の充実についてであります。

デジタル防災行政無線につきましては、新年度、白山ろく地域の整備を進めてまいります。防災用品の備蓄につきましては、本市における避難者想定人数を十分に賄える数量を確保するとともに、新たにロケットストーブなどの資機材の充実をしてまいりたいと思っております。さらに、市民の防災用品の購入を支援するため、補助制度を創設し、市民の防災意識の高揚と非常時の対策を図ってまいります。なお、消防施設の整備につきましては、新年度、一ノ宮分団の消防ポンプ自動車格納庫の整備に係る実施設計を行うことといたしております。

次に、子どもと高齢者を交通事故から守るための取組みについてであります。

超高齢社会を迎え、高齢者の運転免許証の自主返納を促すため、北陸鉄道が発行するIC乗車券アイカと、本市のコミュニティバス年間無料券との選択制にしたところ、大変多くの皆さまにご利用をいただきました。新年度は、さらに石川県タクシー協会が発行する「タクシー共通乗車券」も選択できることとし、運転免許証を返納される高齢者の皆さんを少しでも支援してまいることといたします。

次に、「子どもの安全安心自転車用ヘルメット着用促進事業」についてであります。

昨年、市では、自転車に乗っていた小学生が、相次いで命にかかわる交通事故に遭ったことを受け、急遽、小学生児童に対し、自転車用ヘルメットの着用を促進するため、ヘルメット購入費用の一部を助成してまいりました。新年度は、さらなる普及促進を図るため、助成対象を幼児にも拡大し、子どもたちを悲惨な交通事故から守ってまいりたいと考えております。

なお、本市のコミュニティバスによる交通事故がもとで、入院療養されておりました

た蕪城小学校3年生の桜田 美優羽さんが、先週、2月25日に亡くなりました。一日も早い、ご回復をお祈りしておりましたが、このような結果となり、誠に残念でなりません。心から哀悼の意を表するとともに、懸命な看護を続けてこられましたご家族の皆様に対し、謹んでお悔やみを申し上げます。

次に、防犯カメラの整備についてであります。

新年度、通学路における防犯カメラの整備を行います。整備箇所につきましては、PTAや育友会等の要望を踏まえつつ、白山警察署とも協議しながら、防犯カメラが持つ犯罪抑止効果が生かせる場所、6か所を選定し設置したいと考えており、通学路の安全確保はもとより、児童を抱えるご家庭の不安感の解消に努めてまいります。

次に、松任総合運動公園の駐車場整備についてであります。

日頃から市民はもとより、多くの方々に利用いただいております松任総合運動公園は、特に、各種スポーツ大会やイベントなどが行われる際に、駐車場の不足により公園利用者の皆様に、大変、ご不便をおかけいたしております。新年度、新たに青少年宿泊研修センターの「なかよし号」撤去跡地や、現行敷地内で60台程度の駐車場を整備し、利便性の向上を図ってまいります。

第六に、「利便性が高く住み良い快適なまちづくり」についてであります。

はじめに、定住促進事業についてであります。

平成27年の国勢調査速報によると、本市の人口は、5年前の調査から、1,138人減少し、10万9,321人となりました。これまで、定住促進奨励金制度や子育て、教育環境の整備、土地区画整理事業、企業誘致など、鋭意、対策を進めてまいりましたが、今回、初めて人口が減少に転じたことで、確実に人口が減っていくという、危機感を再認識したところであります。一方、住民票上では、昨年、転入が転出を上回る社会増に転じたことから、本市の人口減少対策は、一定の効果を表していると認識をしており、これまでの「定住促進奨励金制度」を4年間延長をすることとし、さらに、新年度、定住促進策として、「立地企業従業員賃貸住宅家賃助成金制度」を創

設し、本市の人口減少に歯止めをかけてまいりたいと考えております。

次に、空き家対策についてであります。

空き家の数は、市内全域で年々増加し、その対策が喫緊の課題となっております。新年度は、これまで白山ろく地域の空き家を対象としていた「空き家バンク制度」を松任、美川、鶴来地域にも拡大し、市全域での空き家の利活用を図ってまいります。また新たに、老朽化などにより建物に危険性が生じている問題のある空き家に対しては、石川県建築士会石川支部と連携をし危険度判定調査を行ってまいります。なお、「白山市空家等対策計画」につきましては、今議会中にお示しをいたします。

次に、土地区画整理事業の推進についてであります。

知事の認可を受け、1月24日に北安田南部地区で、また、2月21日に横江町で、それぞれ土地区画整理組合が発足いたしました。これら土地区画整理事業は良好な住環境や、活力ある商業施設などの集積を早期に図ることができるため、国や県等と連携を図りながら、一日も早い完成に向け、事業を推進してまいります。

次に、白山総合車両所以西における北陸新幹線の整備についてであります。

昨年10月から用地説明会を順次開催するとともに、個別の交渉を進めております。関係町内会の皆様のご協力により、白山市内の用地取得率は、2月15日現在79.4%と順調に進んでおり、今後とも県と協力し、地元の皆様のご理解、ご協力を得ながら事業推進に努めてまいります。また、加賀笠間駅の東口駅舎については、新幹線整備に伴い、支障となることから、新年度、測量設計に着手いたします。また、加賀野第1号、第3号及び第5号公園についても、一部支障となりますので、加賀野公民館の隣接地に代替公園を整備いたします。

次に、北陸新幹線「白山駅」の実現に向けた取り組みについてであります。

白山駅建設期成同盟会の要望により、国の平成28年度当初予算案に「整備新幹線の整備効果を高めるための駅整備に伴う地元への波及効果」に係る調査費を計上いた

だいたのところであります。今年度の「白山駅二次交通基本計画」の策定に併せ、新年度は、国道8号から白山駅までのアクセス道路の整備等について、調査をいたしたいと考えております。市といたしましては、期成同盟会の要望活動と地域公共交通協議会の調査に対し、引き続き支援をしてまいります。

第七に、「地域産業の新しい可能性への挑戦」についてであります。

はじめに、国道8号、宮丸町南交差点付近で計画をしております「道の駅」につきましましては、現在、国土交通省と整備手法などを定める基本協定の締結に向け調整を行っているところであり、平成30年春の開業に向け、新年度は、実施設計及び用地取得を進めてまいります。また、「道の駅」の管理運営を行う駅長につきましましては、今月7日から来月15日にかけて、全国公募することとしており、駅長が決定したのちに、経営全般に係る専門部会を立ち上げ、施設全体の適正な管理運営に向けた検討に着手をいたします。

次に、有害鳥獣対策の強化についてであります。

近年、暖冬などの自然環境の変化により、イノシシ、サル、カラスなどによる農作物への被害が拡大をしていることから、新年度、捕獲駆除に係る猟友会への委託料を増額し、対策の強化を図ってまいります。なお、特に、イノシシについては、檻の補助枠も確保しており、捕獲数が増えれば、獣肉処理加工施設への安定供給につながることから、ジビエの普及促進にも効果を期待するものであります。

次に、企業立地の促進についてであります。

現在、市内におきましては、株式会社ジャパンディスプレイをはじめ、株式会社金沢村田製作所、EIZO株式会社、さらには日本梱包運輸倉庫株式会社など、多くの立地企業が、工場等の新增設を行っております。こうした企業活動の盛り上がりは、本市の雇用環境をはじめ、産業の高度化、企業集積への大きなエネルギーになるものと期待をいたしております。なお、ジャパンディスプレイの新工場については、5月頃操業の予定であり、その建物及び設備等に対し、交付する工場立地助成金は、本市

において、過去最大となる10億円を見込むものであります。また、新年度、本社機能の支援策として、新たに「本社機能立地促進助成金制度」を創設いたします。投資額が1億円以上で常時5人以上を雇用することが要件であり、5億円を限度に市外からの本社機能の移転、または、市内の本社機能の拡充に対し助成をするものであります。

第八に、「健全で効率的な行財政基盤の確立」についてであります。

はじめに、新年度の組織機構についてであります。

「道の駅」の開業に万全を期すため、産業部内に「道の駅開設準備室」、建設部内に「道の駅建設準備室」を設け、それぞれ専任職員を配置いたします。また、専用車両の運転業務の負担軽減と公用車の集中管理を行うため、総務部内に「車両管理室」を新設いたします。なお、美川支所及び鶴来支所の産業建設課については、維持管理部門について、支所の総務課に「管理係」を設け、迅速な対応ができるよう体制を整えるとともに、他の業務は本庁へ集約し、業務の効率化を図るものであります。

次に、「ふるさと納税」の促進についてであります。

ふるさと納税につきましては、今年度から3万円以上の寄附者に対し、本市の特産品をお礼として送付しており、現在、寄附金の額が昨年の10倍を超える約1,070万円となるなど、その効果が表れております。新年度はさらなる促進を図るため、返礼対象者の拡大や特産品の拡充、クレジット決済の導入など、寄附者の利便性の向上に努めてまいります。

以上が、平成28年度当初予算における概要であり、一般会計の当初予算額といたしましては、495億5,200万円を計上し、その財源として、市税171億100万円、地方交付税98億1,300万円、国・県支出金82億100万円、繰入金17億6,000万円、市債61億8,600万円などを充て、収支の均衡を図ったところであります。

また、特別会計では、国民健康保険、介護保険、工業団地造成事業など八つの特別

会計並びに水道、工業用水道、下水道の三つの事業会計において、総額 354 億 7,200 万円余の当初予算編成を行ったところであり、市の会計、全体で、対前年度比 2.3%増となる 850 億 2,400 万円余の予算を確保したところでありす。

次に、議案第 13 号から 20 号までの平成 27 年度補正予算案についてであります。一般会計につきましては、補正予算額 9 億 5,500 万円余となるものであります。その主なものといたしましては、国の補正予算が成立したことを受け、臨時福祉給付金事業や情報セキュリティ対策強化事業などに所要の額を計上したほか、地方創生加速化交付金の活用では、「白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込んだ、多世代参加促進事業や健康寿命延伸のまちづくり事業など先駆的な取組みを推進するものであります。

その他の補正といたしまして、定住促進対策事業について、定住促進奨励金の交付件数の増加に対応するものであり、工場立地助成金につきましては、本年度、用地取得又は建物の新設などを行った 3 社に対し助成金を交付するものであります。また、健康センター松任の用地取得については、地権者からの買取り申し出によるものであり、国民健康保険特別会計繰出金については、保険基盤安定負担金等の額が確定したことに伴うものであります。なお、人件費については、人事院勧告に伴う給与改定の増額にあわせ、年度内の退職者や育児休業取得者の減額を行うものであります。

国民健康保険、後期高齢者医療など四つの特別会計では、国民健康保険事業の一般療養給付費の増額や、後期高齢者医療特別会計では、広域連合納付金を、また、介護保険特別会計及び簡易水道事業特別会計においては、人件費についてそれぞれ補正を行うものであります。

なお、市道改良事業費をはじめとする 27 事業の繰越明許費につきましては、国の補正予算などを含め、次年度に繰り越すことといたしております。

次に、議案第 21 号から 54 号までの条例案の主なものについて、ご説明を申し上げます。

「白山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」につきましては、消費者安全法の一部改正に伴い、消費生活センターの組織及び運営並びに情報の安全管理に関する事項について、新たに条例を制定するものであり、「白山市行政不服審査会条例」につきましては、行政不服審査法の全部改正に伴い、執行機関の附属機関として第三者機関を置くため、新たに条例を制定するものであります。また、「白山市本社機能立地促進のための固定資産税の課税の特例に関する条例」については、地域再生法の一部改正に伴い、県知事から地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を受けた事業者に対して、本社機能の移転に当たり取得する資産に係る固定資産税の課税の特例を定める条例を新たに制定するものであります。

次に、議案第55号から66号までの事件処分案につきまして、その主なものをご説明申し上げます。

「市道路線の認定及び変更」につきましては、道路法の規定に基づき、開発行為の完成に伴う路線及び道路計画に伴う路線など11路線について、「指定管理者の指定」につきましては、施設の指定管理者となる団体の名称及び指定の期間について、それぞれ議会の議決を求めるものであります。

以上をもちまして、3月会議に提出いたしました議案の説明を終わりますが、何卒慎重にご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願いを申し上げます。